

平成30年度 航空機生産・輸出・受注額 見通し

(一社)日本機械工業連合会が実施する「平成30年度機械工業生産額見通し調査」に関する調査依頼を受け、当工業会は会員企業26社の協力を得て「航空機生産・輸出・受注額見通し」の調査を実施した。

24年度以降、急速に拡大し27年度に1.8兆円に達した生産額は、28年度に反転下落したが、29年度には1.7兆円台を回復し、30年度も1.7兆円を上回る見通しとなることが今回の調査で確認された。その主な要因として、28年度以降、Boeing777の生産減等を背景とした民間機向け「機体部品」が減少した一方、民間機向け「エンジン本体」及び「エンジン部品」の増が挙げられる。

また、24年度以降、急速に拡大した受注額は、27年度の1.9兆円弱をピークに以降下落し29年度は1.6兆円台、30年度は1.5兆円台に減少した。その主な要因は、29年度は防衛向け「エンジン本体」及び「装備品」の減、平成30年度は防衛向けヘリコプターの減による「機体本体」の減等による。

今後については、防衛向けではP-1固定翼哨戒機やC-2輸送機等の調達に伴う安定的な生産が期待される。民間向けでは日本企業が参画するボーイング777は減産に入っているが、ボーイング787の受注は堅調に推移し、2019年以降は増産が見込まれている。ボーイングの次期主力機777Xの初号機納入が計画どおり2020年に行われれば、それ以降777Xの生産は本格化する。こうした状況を踏まえると、今後の航空機生産は拡大基調が期待される。

調査結果の概要について、以下に記す。

1. 生産額

(1) 全般

- ◇「29年度実績額」は1兆7,074億円で前年比109億円(0.6%)の増となった。
- ◇「30年度見通し額」は1兆7,152億円で前年比78億円(0.5%)増の見通し。

(2) 内訳

①機体関連

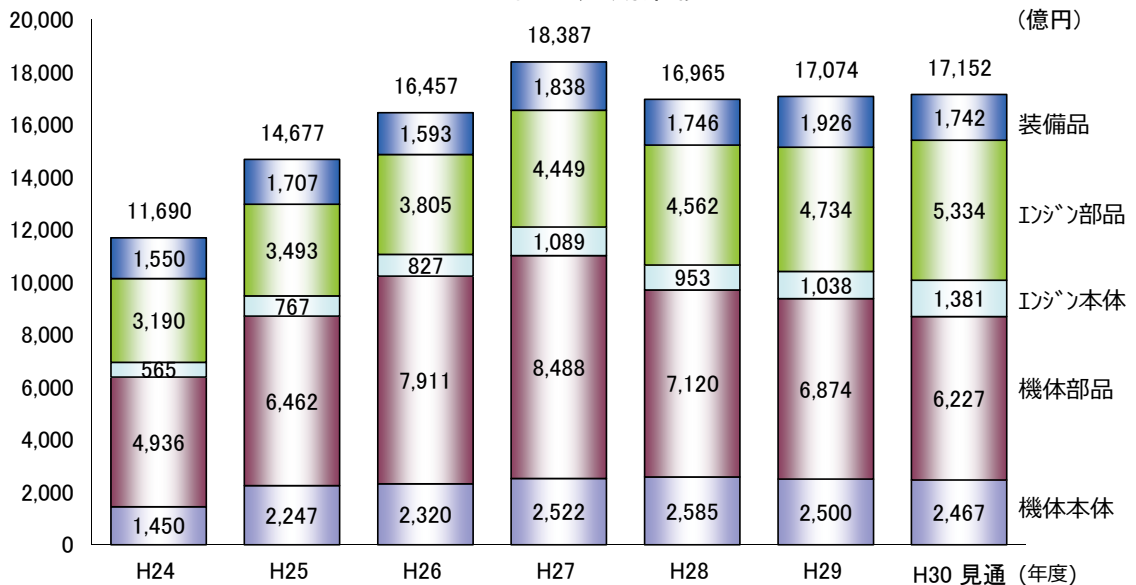
- ◇29年度は、「機体本体」は防衛向けUS-2救難飛行艇の減等により85億円減の2,500億円、「機体用部品」がBoeing向け777用部品の減等により246億円減の6,874億円で、「機体合計」では、330億円減の9,375億円となった。
- ◇30年度は、「機体本体」は防衛向け航空

機修理の減等により33億円減の2,467億円、「機体用部品」はBoeing向け777用部品の減等により647億円減の6,227億円で、「機体合計」では、680億円減の8,695億円の見通しである。

②エンジン関連

- ◇29年度は、「エンジン本体」は海外向けエンジン修理の増等により85億円増の1,038億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増等により172億円増の4,734億円で、「エンジン合計」では、258億円増の5,773億円となった。
- ◇30年度は、「エンジン本体」は海外向けエンジン修理の増等により343億円増の1,381億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増等により600億円増の5,334億円で、

生産額の長期推移



生産額の長期推移

(単位：億円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30 見通
機体本体	1,450	2,247	2,320	2,522	2,585	2,500	2,467
機体部品	4,936	6,462	7,911	8,488	7,120	6,874	6,227
(小計)	(6,386)	(8,709)	(10,232)	(11,010)	(9,705)	(9,375)	(8,695)
エンジン本体	565	767	827	1,089	953	1,038	1,381
エンジン部品	3,190	3,493	3,805	4,449	4,562	4,734	5,334
(小計)	(3,754)	(4,261)	(4,632)	(5,538)	(5,515)	(5,773)	(6,715)
装備品	1,550	1,707	1,593	1,838	1,746	1,926	1,742
計	11,690	14,677	16,457	18,387	16,965	17,074	17,152

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

「エンジン合計」では、942億円増の6,715億円の見通しである。

③ 装備品

◇29年度は、防衛向け航空機搭載装備品の増等により、180億円増の1,926億円となった。

◇30年度は、防衛向け航空機搭載装備品の減等により、184億円減の1,742億円の見通しである。

2. 輸出額

(1) 全般

◇「29年度実績額」は1兆727億円で前年比211億円(2.0%)の増となった。

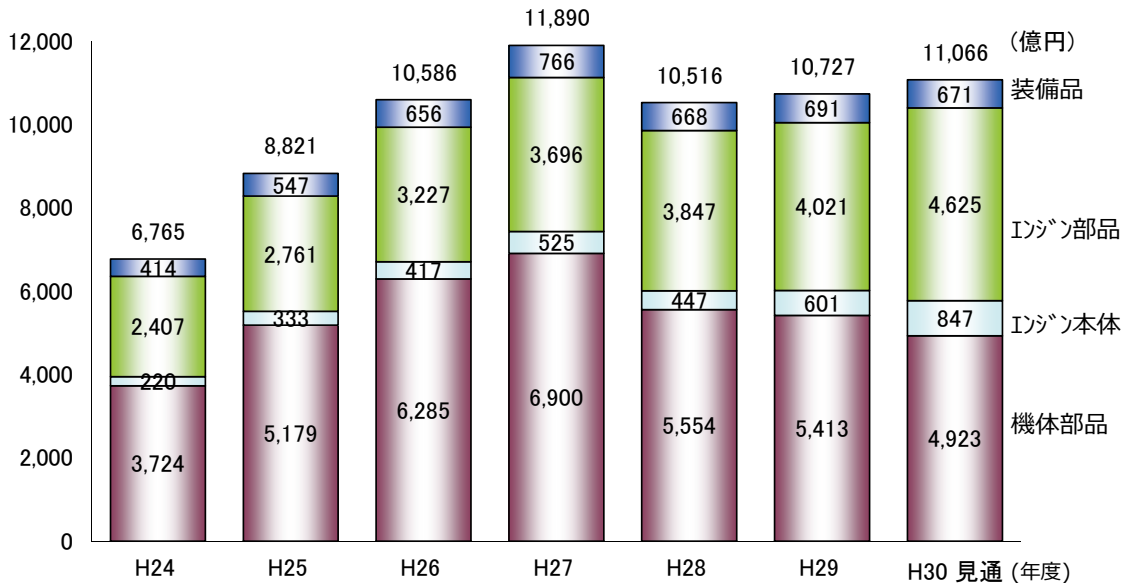
◇「30年度見通し額」は1兆1,066億円で前年比339億円(3.2%)増の見通し。

(2) 内訳

① 機体関連 (機体部品のみ)

◇29年度は、Boeing向け777用部品の減等

輸出額の長期推移



輸出額の長期推移

(単位：億円)

年度 区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30 見通
機体本体	0	1	0	2	0	0	0
機体部品	3,724	5,179	6,285	6,900	5,554	5,413	4,923
(小計)	(3,724)	(5,180)	(6,285)	(6,902)	(5,554)	(5,414)	(4,923)
エンジン本体	220	333	417	525	447	601	847
エンジン部品	2,407	2,761	3,227	3,696	3,847	4,021	4,625
(小計)	(2,628)	(3,094)	(3,645)	(4,221)	(4,294)	(4,622)	(5,472)
装備品	414	547	656	766	668	691	671
計	6,765	8,821	10,586	11,890	10,516	10,727	11,066

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

により141億円減の5,413億円となった。

◇30年度は、Boeing向け787用部品の減等により491億円減の4,923億円の見通しである。

②エンジン関連

◇29年度は、「エンジン本体」は海外向け修理の増等により154億円増の601億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増等により174億円増の4,021億円で、「エンジン合計」では、328億円増の4,622億

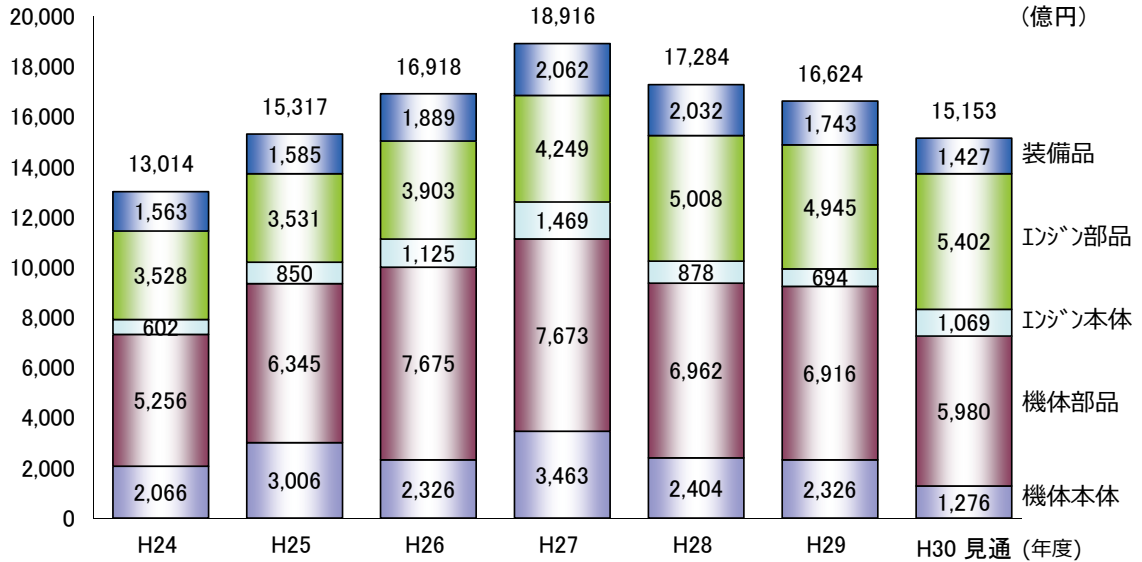
円となった。

◇30年度は、「エンジン本体」は海外向け修理の増等により246億円増の847億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増等により604億円増の4,625億円で、「エンジン合計」では、850億円増の5,472億円の見通しである。

③装備品

◇29年度は、民間機向け内装品の増等により23億円増の691億円となった。

受注額の長期推移



受注額の長期推移

(単位：億円)

区分 \ 年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30 見通
機体本体	2,066	3,006	2,326	3,463	2,404	2,326	1,276
機体部品	5,256	6,345	7,675	7,673	6,962	6,916	5,980
(小計)	(7,321)	(9,351)	(10,001)	(11,136)	(9,366)	(9,242)	(7,256)
エンジン本体	602	850	1,125	1,469	878	694	1,069
エンジン部品	3,528	3,531	3,903	4,249	5,008	4,945	5,402
(小計)	(4,130)	(4,381)	(5,028)	(5,718)	(5,886)	(5,639)	(6,470)
装備品	1,563	1,585	1,889	2,062	2,032	1,743	1,427
計	13,014	15,317	16,918	18,916	17,284	16,624	15,153

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

◇30年度は、民間機向け内装品の減等により20億円減の671億円の見通しである。

3. 受注額

(1) 全般

◇「29年度実績額」は1兆6,624億円で前年比660億円 (3.8%) の減となった。

◇「30年度見通し額」は1兆5,153億円で前年比1,471億円 (8.8%) 減の見通し。

(2) 内訳

①機体関連

◇29年度は、「機体本体」は防衛向け哨戒・救難ヘリコプターの減等により78億円減の2,326億円、「機体用部品」が防衛向け航空機用部品の減等により46億円減の6,916億円で、「機体合計」では、124億円減の9,242億円となった。

◇30年度は、「機体本体」は防衛向け輸送、哨戒・救難ヘリコプターの減等により

1,050億円減の1,276億円、「機体用部品」がBoeing向け777用部品の減等により936億円減の5,980億円で、「機体合計」では、1,986億円減の7,256億円の見通しである。

②エンジン関連

◇29年度は、「エンジン本体」はP-1哨戒機用エンジンの減等により184億円減の694億円、「エンジン用部品」が防衛向け部品の減等により63億円減の4,945億円で、「エンジン合計」では、247億円減の5,639億円となった。

◇30年度は、「エンジン本体」は海外向け修理の増等により375億円増の1,069億円、「エンジン用部品」が防衛向け部品の増等により457億円増の5,402億円で、「エンジン合計」では、831億円増の6,470億円の見通しである。

③装備品

◇29年度は、防衛向け航空機搭載装備品の減等により289億円減の1,743億円となった。

◇30年度は、防衛向け航空機搭載装備品の減等により316億円減の1,427億円の見通しである。

<調査対象企業：26社>

IHI、KYB、川崎重工業、小糸製作所、島津製作所、ジャムコ、昭和飛行機工業、シンフォニアテクノロジー、新明和工業、住友精密工業、多摩川精機、東京計器、東京航空計器、東芝、ナブテスコ、日本航空電子工業、日本電気、日本飛行機、SUBARU、富士通、三菱重工業、三菱電機、三菱プレシジョン、横河電機、横河電子機器、横浜ゴム

〔(一社) 日本航空宇宙工業会 業務部長 杉原 康二〕